# 平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月12日


上場会社名　川崎地質株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4673　URL　http://www.kge.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内藤　正
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　財務本部長　(氏名) 山口　光朗　TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日　平成24年4月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年11月期第1四半期の業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年11月期第1四半期 | 914 | 92.3 | △302 | ― | △300 | ― | △195 | ― |
| 23年11月期第1四半期 | 475 | ― | △393 | ― | △390 | ― | △242 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年11月期第1四半期 | △44.62 | ― |
| 23年11月期第1四半期 | △54.64 | ― |

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年11月期第1四半期 | 6,960 | 2,484 | 35.7 | 570.30 |
| 23年11月期 | 6,684 | 2,712 | 40.6 | 617.16 |

(参考) 自己資本　24年11月期第1四半期　2,484百万円　23年11月期　2,712百万円

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年11月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |
| 24年11月期 | ― | | | | |
| 24年11月期(予想) | | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## 3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,400 | 5.6 | 70 | 105.1 | 80 | 99.0 | 30 | 1,169.0 | 6.86 |
| 通期 | 6,700 | 4.3 | 100 | 14.0 | 120 | 22.2 | 50 | 33.7 | 11.44 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年11月期1Q | 5,289,900 株 | 23年11月期 | 5,289,900 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年11月期1Q | 933,047 株 | 23年11月期 | 894,549 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 24年11月期1Q | 4,370,352 株 | 23年11月期1Q | 4,430,131 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】P.2「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかながらも復調傾向にあるものの、欧州の債務危機や長期化する円高により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興に向けた政府の補正予算が組まれ、関連業務の需要が期待されるものの、国、地方自治体の慢性的な財政難から、公共事業予算の縮減が継続され、受注競争が一段と激しさを増すなど、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社といたしましては東日本大震災の復旧・復興関連業務、業務特定率向上に向けた対応強化、受注の拡大とコスト縮減に全社員で取り組んだ結果、当第１四半期累計期間の経営成績は、受注高は17億83百万円（前年同四半期比48.6%増）、売上高は９億14百万円（前年同四半期比92.3%増）、営業損失３億２百万円（前年同四半期は営業損失３億93百万円）、経常損失３億円（前年同四半期は経常損失３億90百万円）、四半期純損失１億95百万円（前年同四半期は四半期純損失２億42百万円）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第２四半期と第４四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第１四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

### （２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ２億75百万円増加し、69億60百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少２億72百万円、未成調査支出金の増加４億13百万円等であります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ５億３百万円増加し、44億75百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加５億円、調査未払金の減少61百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ２億27百万円減少し、24億84百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少２億16百万円等であります。

### （３）業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成24年１月19日付発表「平成23年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、復興特別法人税適用期間は38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は35.64%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が20,829千円減少し、法人税等調整額が20,551千円、その他有価証券評価差額金が278千円それぞれ増加します。

## ３．四半期財務諸表

### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年11月30日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 363,163 | 417,589 |
| 受取手形 | 33,235 | 16,715 |
| 完成調査未収入金 | 2,085,351 | 1,813,319 |
| 未成調査支出金 | 813,489 | 1,226,735 |
| 材料貯蔵品 | 7,403 | 5,589 |
| 繰延税金資産 | 29,787 | 135,207 |
| その他 | 54,719 | 61,092 |
| 貸倒引当金 | △636 | △552 |
| 流動資産合計 | 3,386,514 | 3,675,696 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 655,231 | 648,812 |
| 機械及び装置（純額） | 122,276 | 110,687 |
| 土地 | 1,472,382 | 1,472,382 |
| その他（純額） | 107,470 | 97,873 |
| 有形固定資産合計 | 2,357,360 | 2,329,754 |
| 無形固定資産 | 72,082 | 69,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 346,091 | 367,253 |
| 繰延税金資産 | 174,129 | 171,585 |
| その他 | 373,649 | 371,576 |
| 貸倒引当金 | △25,239 | △25,220 |
| 投資その他の資産合計 | 868,630 | 885,194 |
| 固定資産合計 | 3,298,073 | 3,284,332 |
| 資産合計 | 6,684,588 | 6,960,029 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 調査未払金 | 390,756 | 329,377 |
| 短期借入金 | 2,200,000 | 2,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 引当金 | － | 60,604 |
| 未成調査受入金 | 268,287 | 423,769 |
| その他 | 286,537 | 169,007 |
| 流動負債合計 | 3,245,582 | 3,782,759 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,000 | 75,000 |
| 退職給付引当金 | 459,119 | 463,958 |
| その他 | 167,244 | 153,603 |
| 固定負債合計 | 726,364 | 692,562 |
| 負債合計 | 3,971,946 | 4,475,321 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年11月30日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 819,965 | 819,965 |
| 資本剰余金 | 826,345 | 826,345 |
| 利益剰余金 | 1,590,138 | 1,373,143 |
| 自己株式 | △527,298 | △544,573 |
| 株主資本合計 | 2,709,149 | 2,474,879 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,492 | 9,827 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,492 | 9,827 |
| 純資産合計 | 2,712,642 | 2,484,707 |
| 負債純資産合計 | 6,684,588 | 6,960,029 |

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　平成22年12月１日<br>至　平成23年２月28日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　平成23年12月１日<br>至　平成24年２月29日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 475,389 | 914,071 |
| 売上原価 | 378,686 | 745,613 |
| 売上総利益 | 96,702 | 168,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 489,975 | 470,749 |
| 営業損失（△） | △393,272 | △302,291 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 154 | 162 |
| 受取配当金 | 1,283 | 3,452 |
| 受取手数料 | 5,442 | 4,002 |
| 固定資産賃貸料 | 12,642 | 10,755 |
| その他 | 105 | 151 |
| 営業外収益合計 | 19,627 | 18,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,523 | 7,758 |
| 退職給付費用 | 7,397 | 7,397 |
| その他 | 1,624 | 1,515 |
| 営業外費用合計 | 16,545 | 16,671 |
| 経常損失（△） | △390,190 | △300,438 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,582 | － |
| 特別利益合計 | 2,582 | － |
| 税引前四半期純損失（△） | △387,608 | △300,438 |
| 法人税等 | △145,540 | △105,420 |
| 四半期純損失（△） | △242,068 | △195,018 |

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等
前第１四半期累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年２月28日）
当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

当第１四半期累計期間（自　平成23年12月１日　至　平成24年２月29日）
当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。